

デジタル利活用による地方創生の取組に関する アンケート調査結果

2025年3月

公益財団法人 日本生産性本部
一般社団法人 オープン教育研究所

【目 次】

| | |
|------------|----|
| 調査概要と回答結果 | 3 |
| 1. 回答者の属性 | 5 |
| 2. 各設問回答状況 | 7 |
| 3. まとめ | 21 |

【付録】 ウェブアンケート調査票

【調査概要と回答結果】

【調査の概要】

| | 今回（2024年度調査） | 前回（2023年度調査） |
|-----------|--|---|
| (1) 調査期間 | 2024年12月3日～12月31日 | 2024年1月19日～2月11日 |
| (2) 調査方法 | ウェブアンケート調査 | ウェブアンケート調査 |
| (3) 調査対象数 | 地方創生カレッジの利用登録者 42,784人（2025年1月6日時点） | 地方創生カレッジの利用登録者 40,971人（2024年2月11日時点） |
| (4) 有効回答数 | 763件 | 866件 |

本調査は、2022年6月にデジタル田園都市国家構想基本方針が閣議決定され、政府や自治体によるデジタルを活用した地方創生の取組が加速するなか、地方創生カレッジ利用登録者によるデジタルを活用した地方創生の取組の状況を観測することを目的に実施した。そのためデジタルの利活用による地方創生の取組に関する設問を多く設けている（後掲「ウェブアンケート調査票」参照）。また、地方創生カレッジでの学びがどの程度実際の業務等に活かされているか、その現状を把握することを目的としている。

アンケートの回答者数は昨年度と比較して103件減少し、763件（回答率1.7%）となった。

【回答者の属性】

(1) 居住地

①政令市・中核市・施行時特例市・東京23区

②市（政令市等以外）

③町・村

(2) 職業

①公的機関（地方公共団体・政府機関・その他公的機関）

②農林水産業・建設業・製造業の合計

③電気ガス業・通信業・不動産業の合計

④金融業（都市銀行・地方銀行・信用金庫・信用組合・その他金融業）

⑤不動産業・卸小売業・鉄道業・バス業・旅行業・飲食業・宿泊業・その他サービス業の合計

⑥調査専門機関等（コンサルタント業・シンクタンク・公認会計士・税理士・中小企業診断士）

⑦学生等

⑧その他

(3) 役職

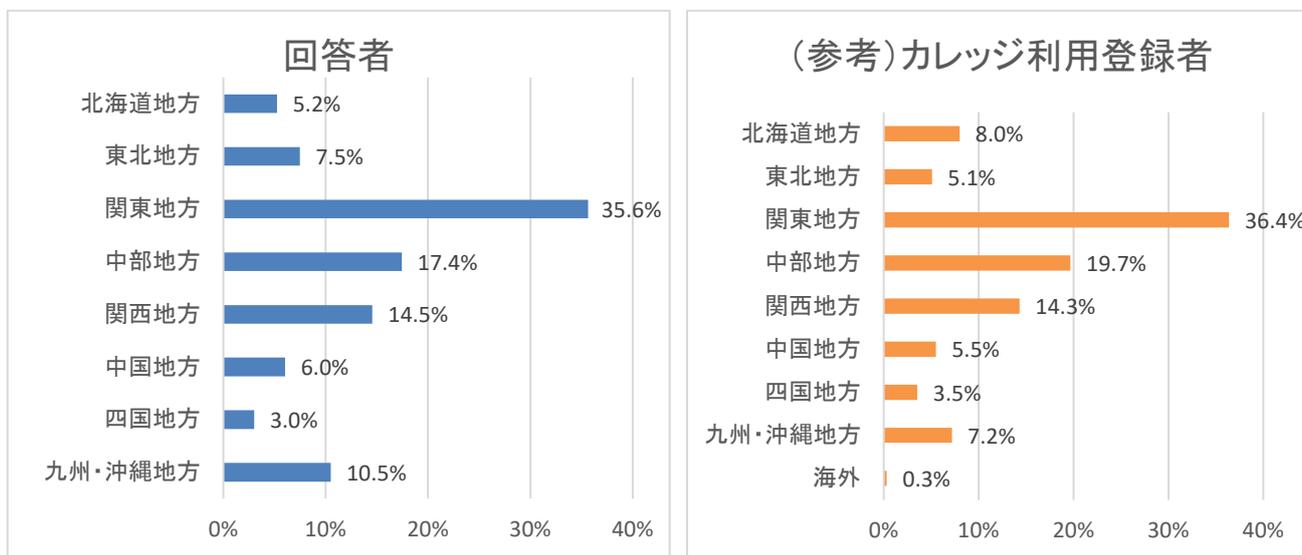
①経営層

- ②管理職（部長・課長等）
- ③非管理職（一般従業員等）
- ④個人事業主
- ⑤学生
- ⑥その他

1. 回答者の属性

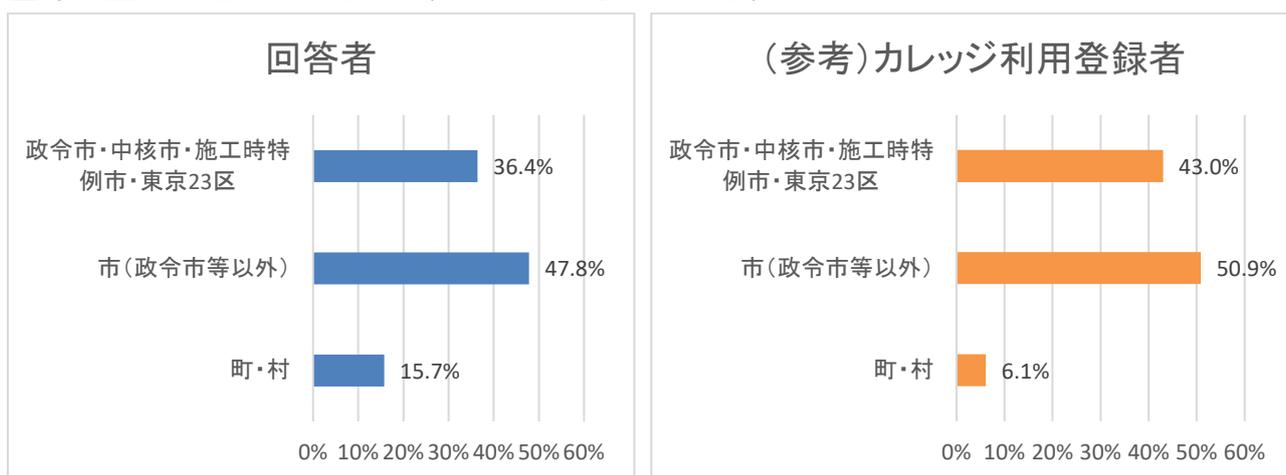
(1) 地域

回答者の地域別の分布は、関東地方が約3割強と最も多い。次いで中部地方・関西地方が2割弱となっており、人口の多い地域ほど回答数が多い結果となっている。回答者の分布は、地方創生カレッジの利用登録者全体の地域別の分布と概ね同様となっている。



(2) 居住地

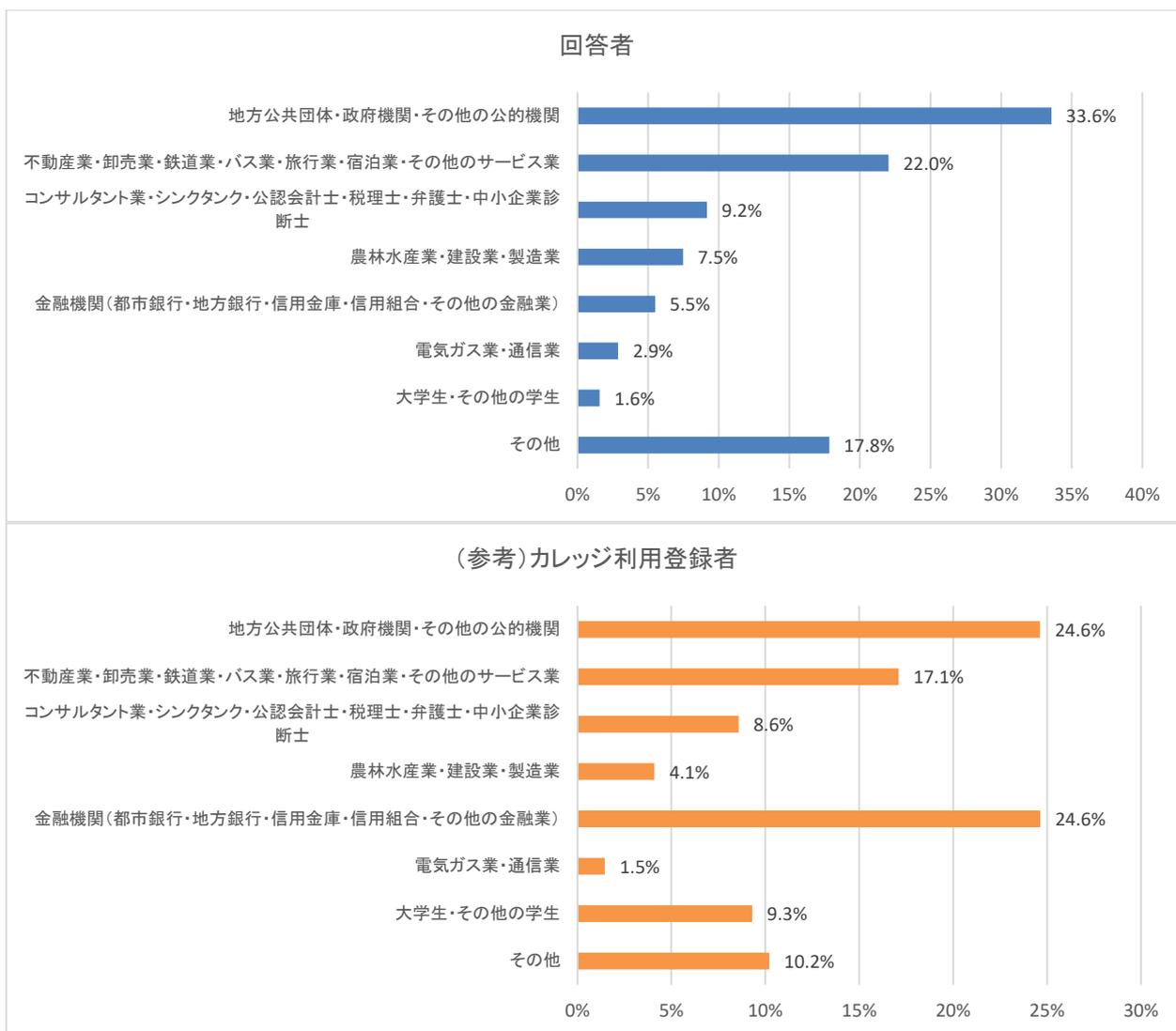
回答数の居住地別の分布は、政令市・中核市・施行時特例市・東京23区の居住者が約4割弱、政令市等以外の市の居住者が約5割弱となった。回答者の分布は、地方創生カレッジの利用登録者全体の地域別の分布と概ね同様となっている。



(3) 職業

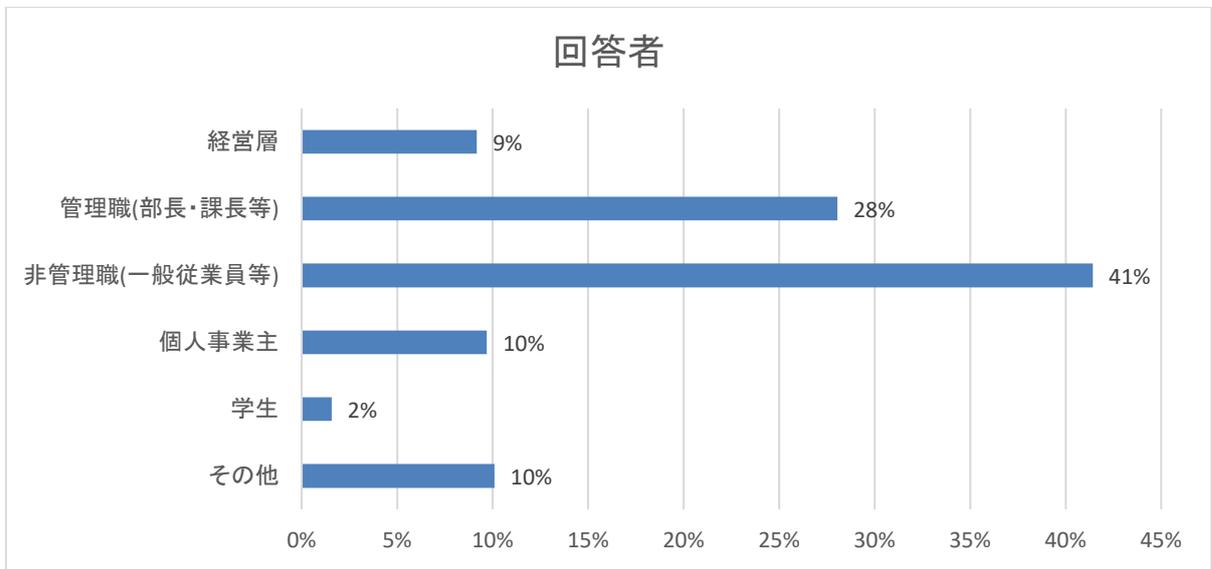
回答者の職業別の分布は、公的機関（地方公共団体・政府機関・その他公的機関）が約3割強と最も多くなっている。地方創生カレッジの利用登録者全体の職業別の分布と比較すると、金融機関や学生の回答率が低い結果となった。昨年度と比較して、「不動産業・卸売業・鉄道

業・バス業・旅行業・宿泊業・その他のサービス業」の回答率が増加した（7.7%→22.0%）。



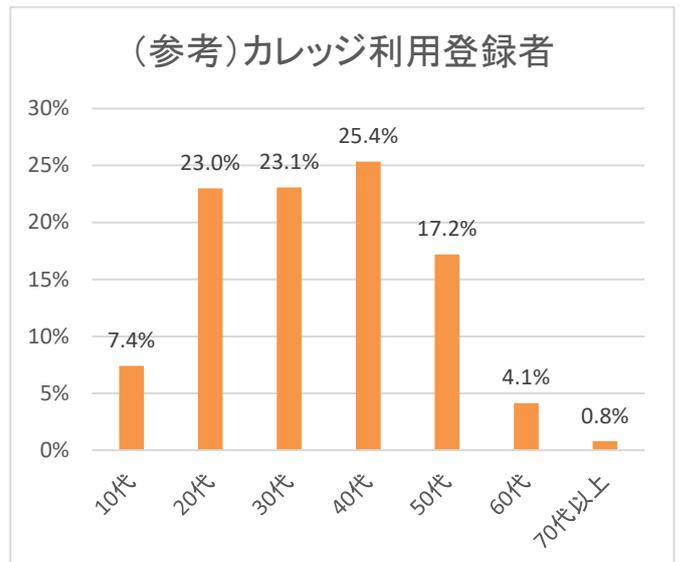
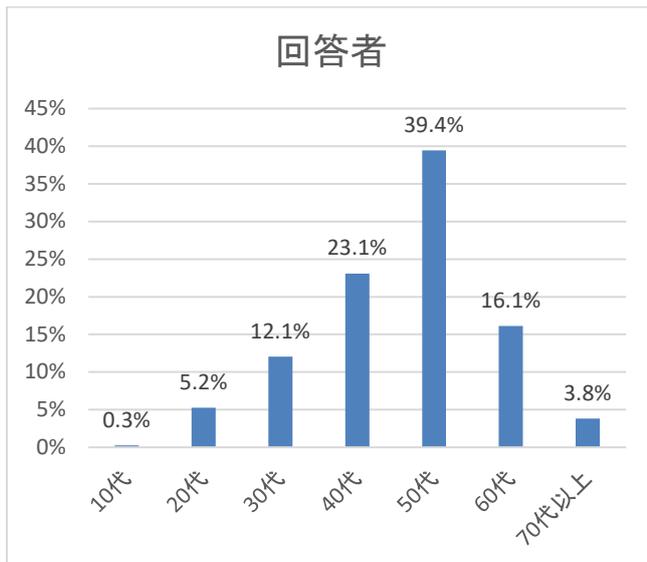
(4) 役職

回答者の役職別の分布は、非管理職（一般従業員等）が約4割と最も多い。次いで管理職（部長・課長等）が約3割となっている。



(5) 年齢

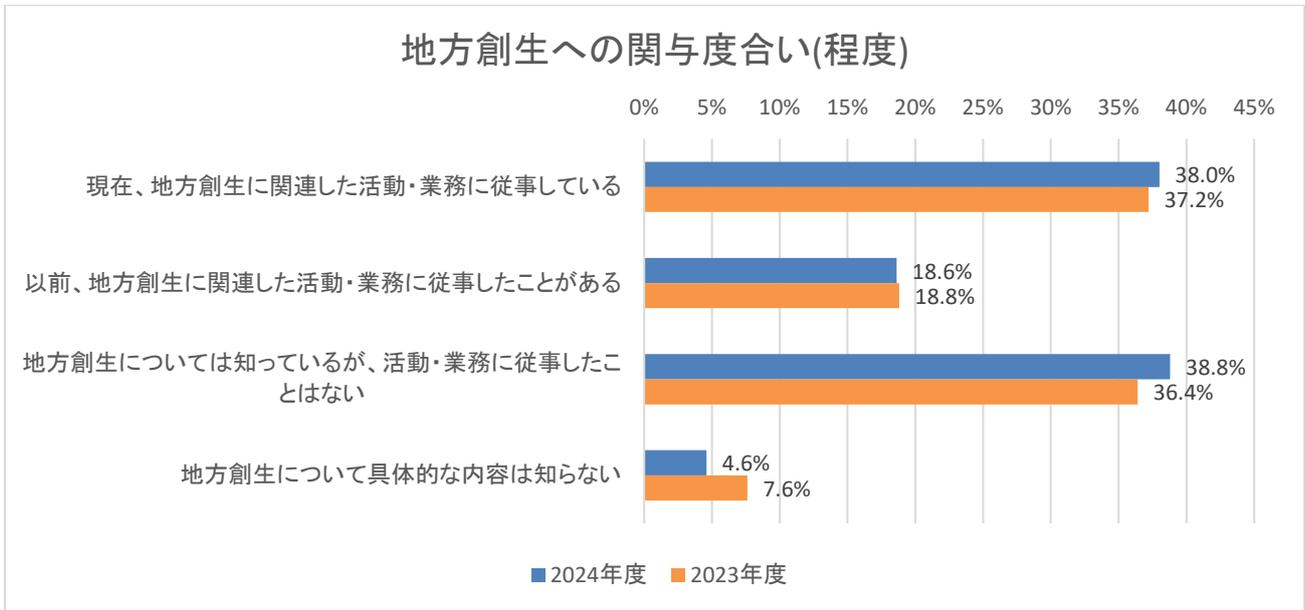
回答者の年齢別の分布は、40歳代から50歳代が多い。地方創生カレッジの利用登録者全体の年齢分布と比較すると、若年層からの回答が少ない結果となった。



2. 各設問回答状況

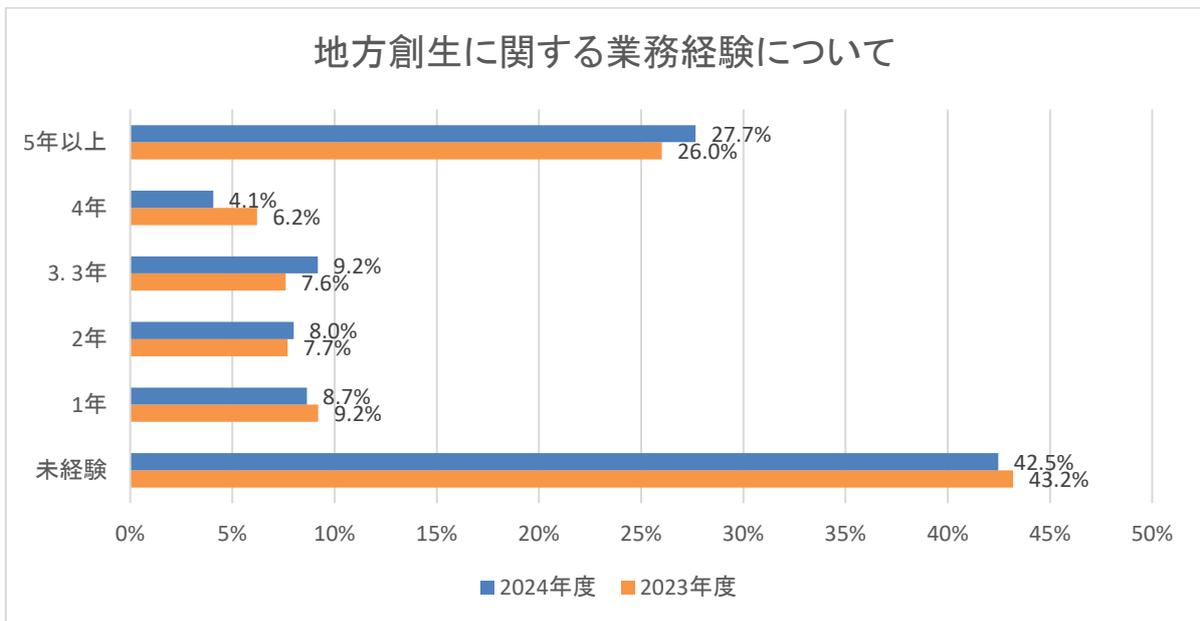
(1) 地方創生への関与度合(程度)についてお聞きします。【1つに回答】

「地方創生については知っているが、活動・業務に従事したことはない」と回答した受講者が38.8%（前年度比2.4%増）と最も多かった。次いで、「現在、地方創生に関連した活動・業務に従事している」と回答した受講者が38.0%（前年度比0.8%増）となった。



(2) 地方創生に関する業務経験についてお聞きします。【1つに回答】

回答者の42.5%が地方創生に関する業務経験について「未経験」と回答している。一方で、地方創生に関する業務経験が「5年以上」と回答した割合が27.7%となった。



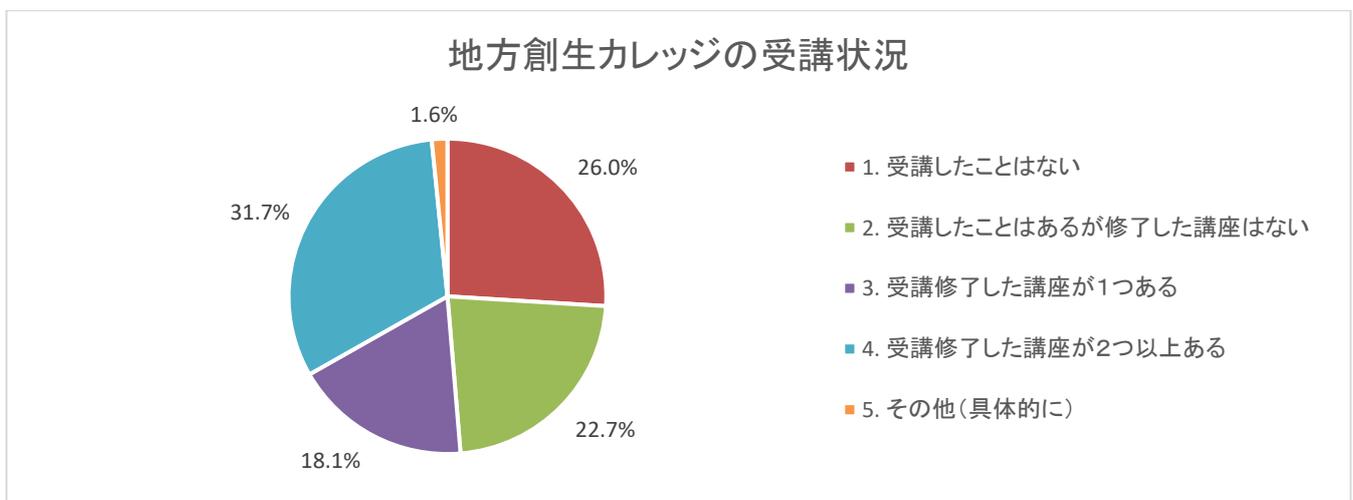
(3) Q8で「1.~5.」の選択肢にご回答された方は、差し支えない範囲で具体的にどのような地域活動かお聞かせください（任意）

回答者が取り組む地域活動の例を下表に示す。

| カテゴリ | 具体的な地域活動（一部） |
|---------|---|
| 行政・広報 | <ul style="list-style-type: none"> ・「広報・情報発信」 ・「市町村の支援」 ・「市民 100 年イベント」 |
| 地域振興・経済 | <ul style="list-style-type: none"> ・「過疎化対策」 ・「地域おこし協力隊」 ・「地方創生施策の立案や司令塔的役割」 |
| 教育・文化 | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の子どもたちへのふるさと教育」 ・「空き家の活用など」 ・「地域と連携した教育」 |
| 環境・防災 | <ul style="list-style-type: none"> ・「災害復興支援」 ・「防災士会」 ・「流域を単位とした地域づくりによる環境改善」 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て支援」 ・「地域における分散型再エネ発電所の運営」 ・「過疎自治体向けの勉強会を開催」 |
| デジタル活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の高校生を対象にした AI 活用の指導」 ・「ゲームやデジタル技術を活用した地域コミュニティの形成」 ・「地域住民を対象としたリスキリングプログラムの提供」 ・「オンラインツールや生成 AI を用いた学習プログラムの提供」 ・「リモート副業やデジタルノマドの働き方に対応したスキル支援」 |

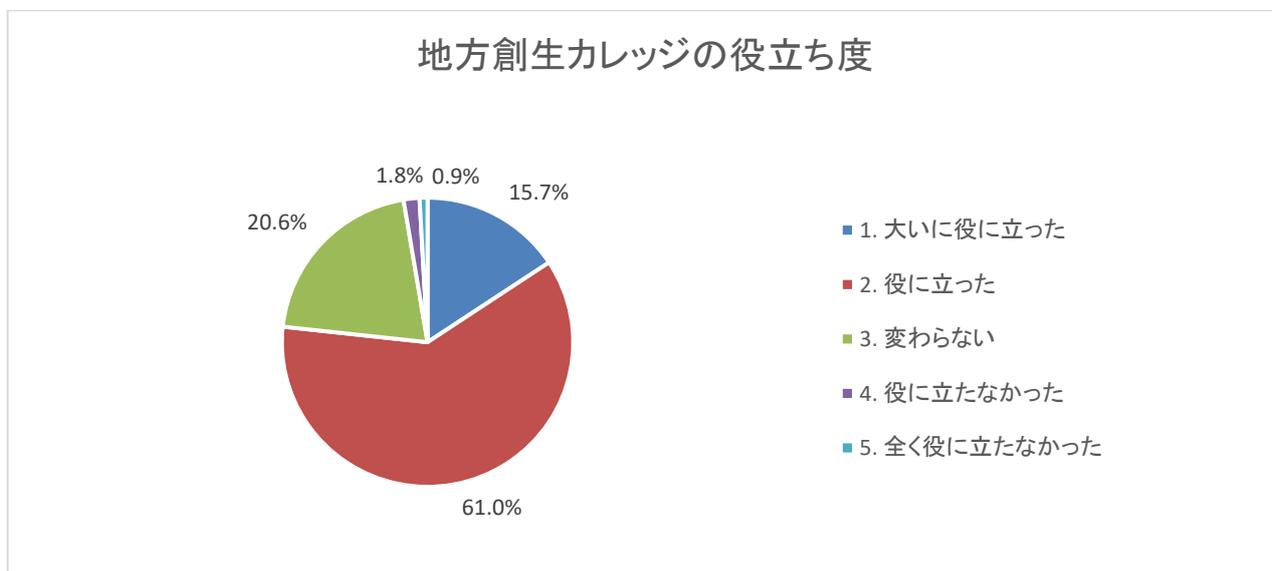
（４）地方創生カレッジの e ラーニング講座の受講状況をお聞かせください。[1 つに回答]

回答の結果、「受講したことはない」が4分の1程度を占めたが、その他の受講者は受講経験があり、全体の半数以上は1つ以上の講座を受講完了していた。その他の回答として「観光、地域活性化関係の講座はほとんど拝聴している」「20 講座以上受講している」等が挙げられる。



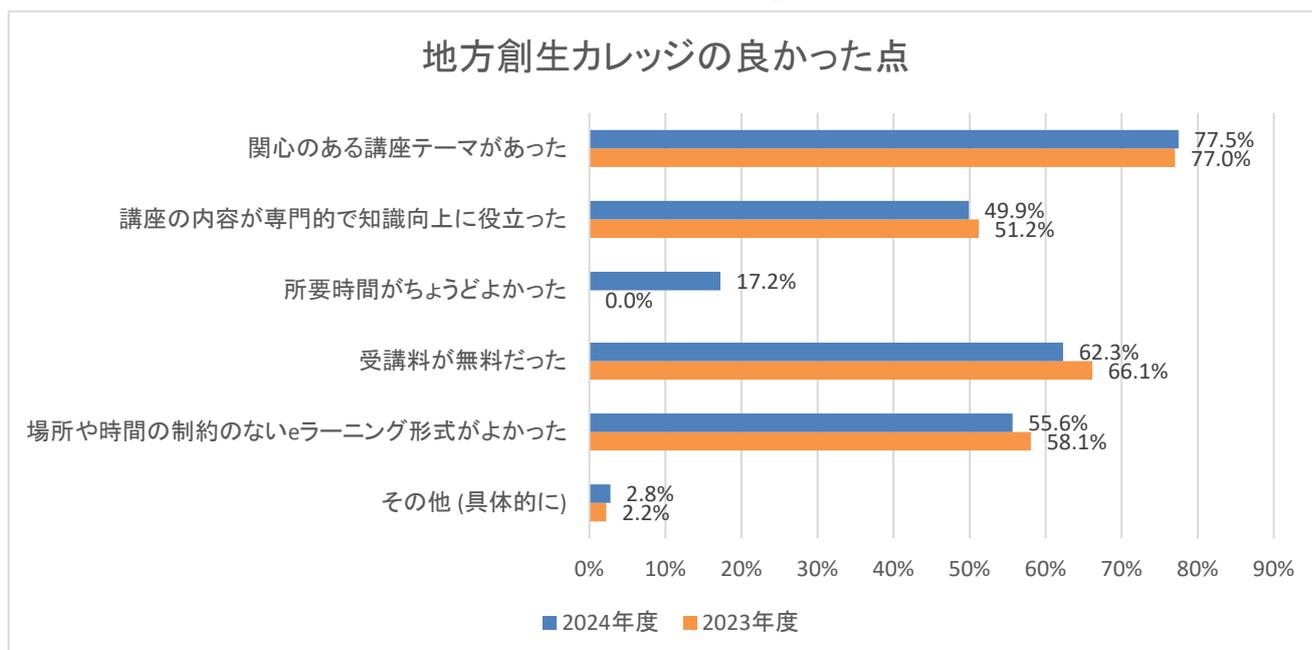
(5) 地方創生カレッジでの受講がご自身の業務にどの程度役に立ったかお聞かせください。[1つに回答]

地方創生カレッジの受講経験のある回答者からは、「大いに役立った」が15.7%、「役に立った」が61%となり、全体の4分の3以上を占めた。



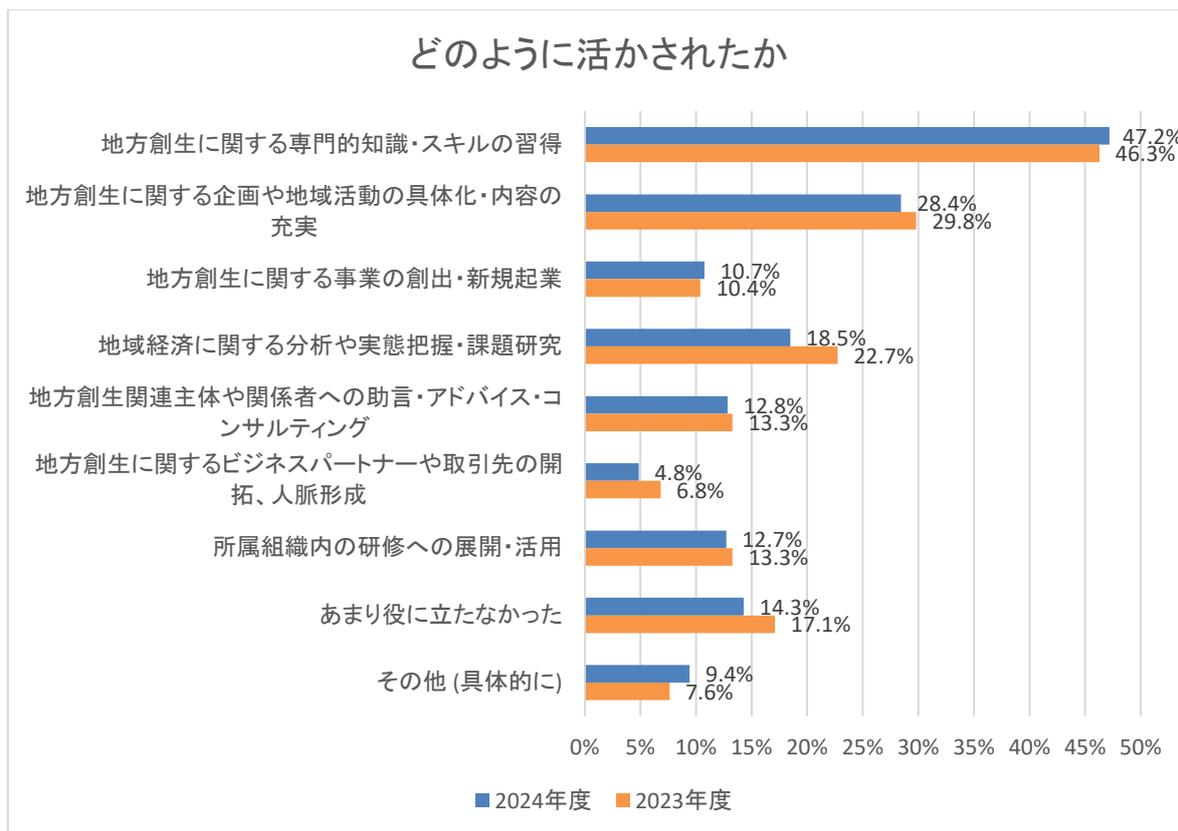
(6) 地方創生カレッジの良かった点をお聞かせください。【複数回答可】

地方創生カレッジが「大いに役に立った」「役に立った」と答えた回答者からは、地方創生カレッジの良かった点としては、昨年度に引き続き「関心のある講座テーマがあった」、「受講料が無料だった」と回答した割合が多かった。昨年度と比較して全体的な評価に大きな差はないが、「所要時間がちょうど良かった」の回答が増加した(17.2%)。「その他」の回答としては、「他のまちづくりで知らないことを知識として得られた」等が挙げられる。



(7) 地方創生カレッジで学習された知識等は、どのような実務や地域活動に活かされましたか。【複数回答可】

傾向としては昨年度から大きな変化はない。「地方創生に関する専門的知識・スキルの習得」と回答した割合が最も多く 47.2%となっている。次いで「地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実」「地域経済に関する分析や実態把握・課題研究」と回答した割合が多い。昨年度の調査と比較して、「地域経済に関する分析や実態把握・課題研究」「あまり役に立たなかった」と回答した割合が減少した。なお、「その他」の回答の具体的な内容としては、「現在受講していることを今後活かしたい」「専門職大学院の授業で必須課題だった」「役立てるまで習得できていない」との回答があった。



(8) 地方創生カレッジの具体的な活用事例をお聞かせください。【任意】

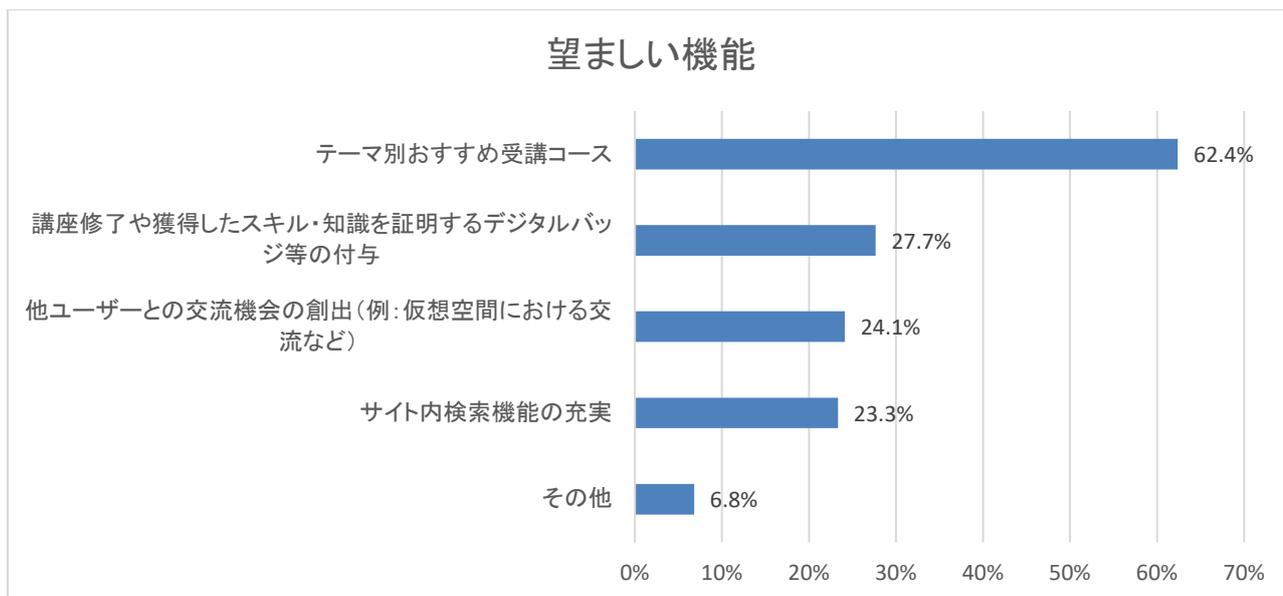
具体的な活用事例については、107件の回答があり、内容は多岐にわたっている。実務・活用分野別に回答例を挙げると下表のとおりとなっている。

| 実務・活用分野 | 具体的な活用事例 (一部) |
|------------------------|--|
| 「地方創生に関する専門的知識・スキルの習得」 | <ul style="list-style-type: none"> ・「他地域の事例を知ることによるスキルアップ」 ・「DMOの基本的な知識」 ・「官民連携手法の活用」 |

| | |
|--|---|
| <p>「地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実」</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「新規福祉事業創出」 ・「修得した知識を活かしてまちづくりのプランを作ることができた」 ・「観光客の誘致」 |
| <p>「地域経済に関する分析や実態把握・課題研究」</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域資源を活用した（近代化産業遺産など）地域活性化」 ・「空き家の活用など」 ・「インバウンド誘致施策（デジタルソリューション導入）」 |
| <p>「地方創生に関する事業の創出・新規起業」</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域資源を活かした新規事業の企画立案」 ・「まちづくり活動とアート人材の育成」 ・「地域商社の設立、運営」 |
| <p>「地方創生関連主体や関係者への助言・アドバイス・コンサルティング」</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「対面指導や伴走支援時の助言や意見交換時の集約」 ・「他の道内市町村の観光物産担当との会議で知見を共有した」 |
| <p>「所属組織内の研修への展開・活用」</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「職場内の人材育成活動を行うメンバーのマインド設定に活用」 ・「社内でのコミュニケーション研修」 ・「地域連携の有意性の共有研修」 |
| <p>「地方創生に関するビジネスパートナーや取引先の開拓、人脈形成」</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢化が進むまちでコミュニティカフェを運営し、人の流れを呼び込んだ」 |

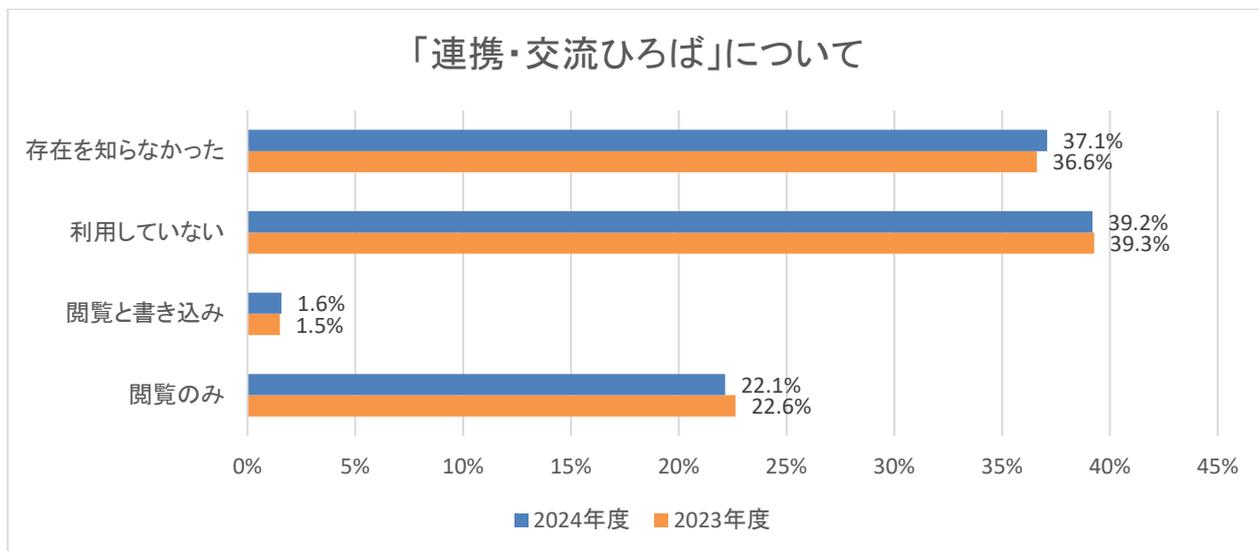
(9) 地方創生カレッジに実装されると望ましい機能がございましたら、お聞かせください。【複数回答可】

望ましい機能について最も多かった回答は「テーマ別おすすめ受講コース」であった。続いて、「講座修了や獲得したスキル・知識を証明するデジタルバッジ等の付与」の回答が多く、他ユーザとの交流機会の創出やサイト内検索機能の充実も同程度の回答が見られた。その他の回答として、「実際に受講登録する手順がわかりにくいので、手順案内があればありがたいです」「知識やスキルを習得後、新たな仕事に就ける人と人材が欲しい企業とのマッチング」「あらゆる地域で実践している現場の人を講師にすべき」「受講による資格付与」などがあつた。



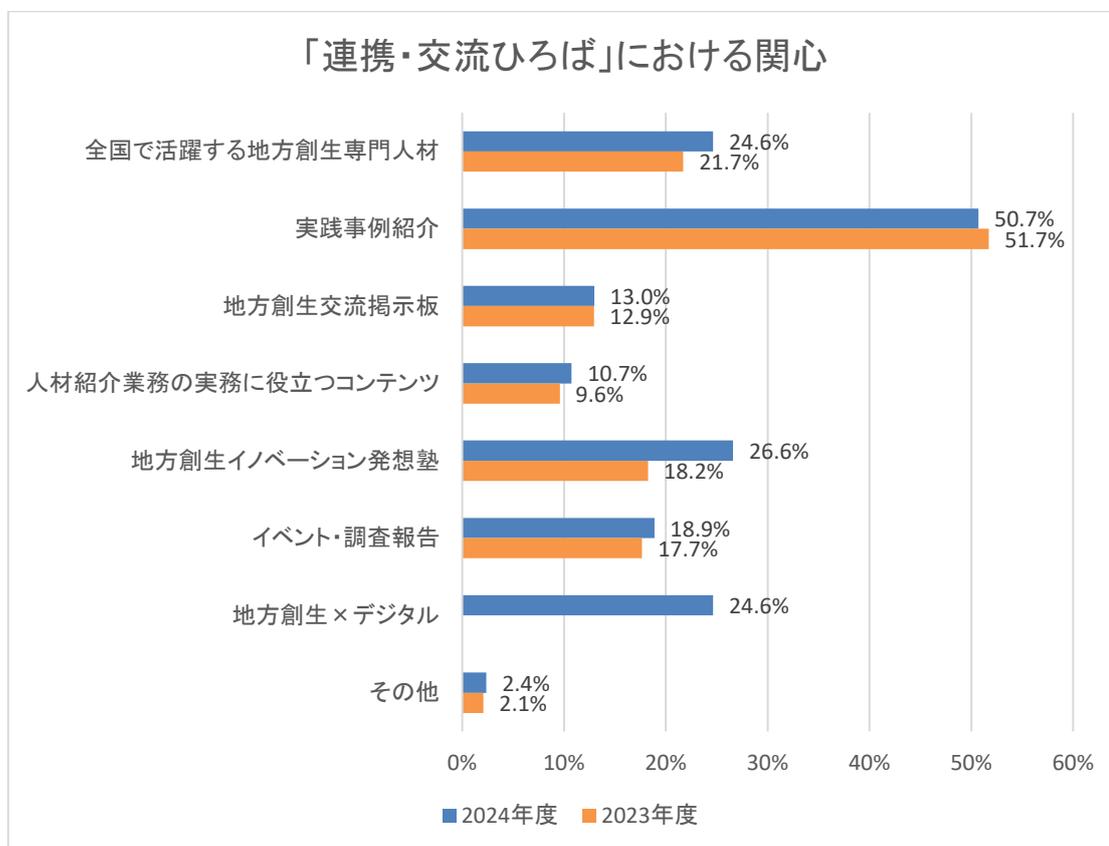
(10) 地方創生カレッジの関連サイトの「連携・交流ひろば」の利用状況についてお聞かせください。【1つに回答】

「連携・交流ひろば」については、昨年度に引き続き「存在を知らなかった」または「利用していない」と回答した割合が合計で76.3%と同程度となっているほか、「閲覧のみ」と回答した割合が22.1%と、昨年度と同様になっている。



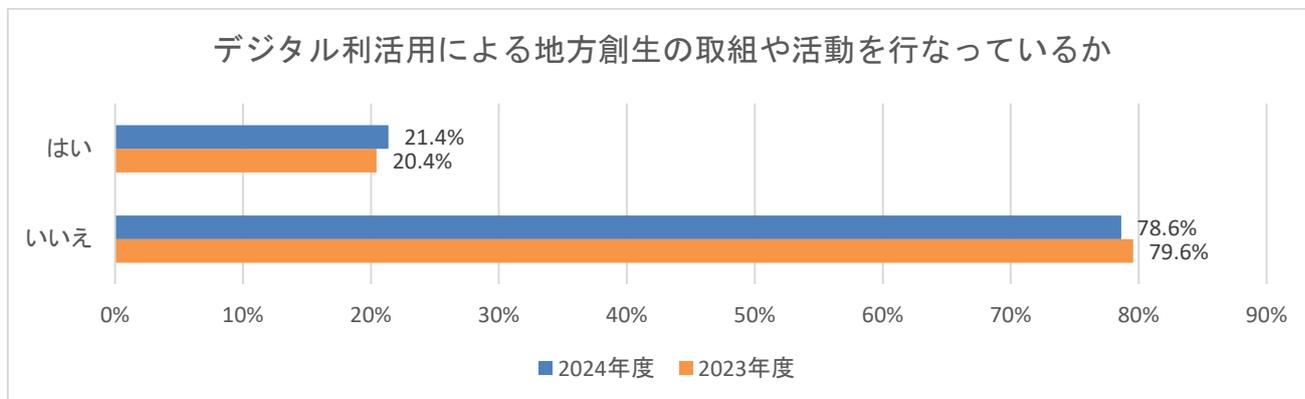
(11) 「連携・交流ひろば」における以下のコンテンツのうち、特に関心のあるものをお聞かせください。【複数回答可】

「連携・交流ひろば」のコンテンツへの関心度では、「実践事例紹介」と回答した割合が50.7%と最も多く、次いで「地方創生イノベーション発想塾」が26.6%と続く。今年度から選択肢へ新たに追加した「地方創生×デジタル」は、24.6%の受講者が「関心がある」と回答している。「その他」の回答としては「実装されたモデルケースのショーケース」「その地域でガイドができる方の情報があるととても有難い」との声があった。



(12) ご自身でデジタル利活用による地方創生の取組や活動を行なっていますか。【1つ回答】

デジタル利活用による地方創生の取組や活動については、「いいえ（行っていない）」と回答した割合が8割弱となった。引き続きデジタルの利活用による地方創生の取組の意義や効能について周知を図る必要があるものと思料される。



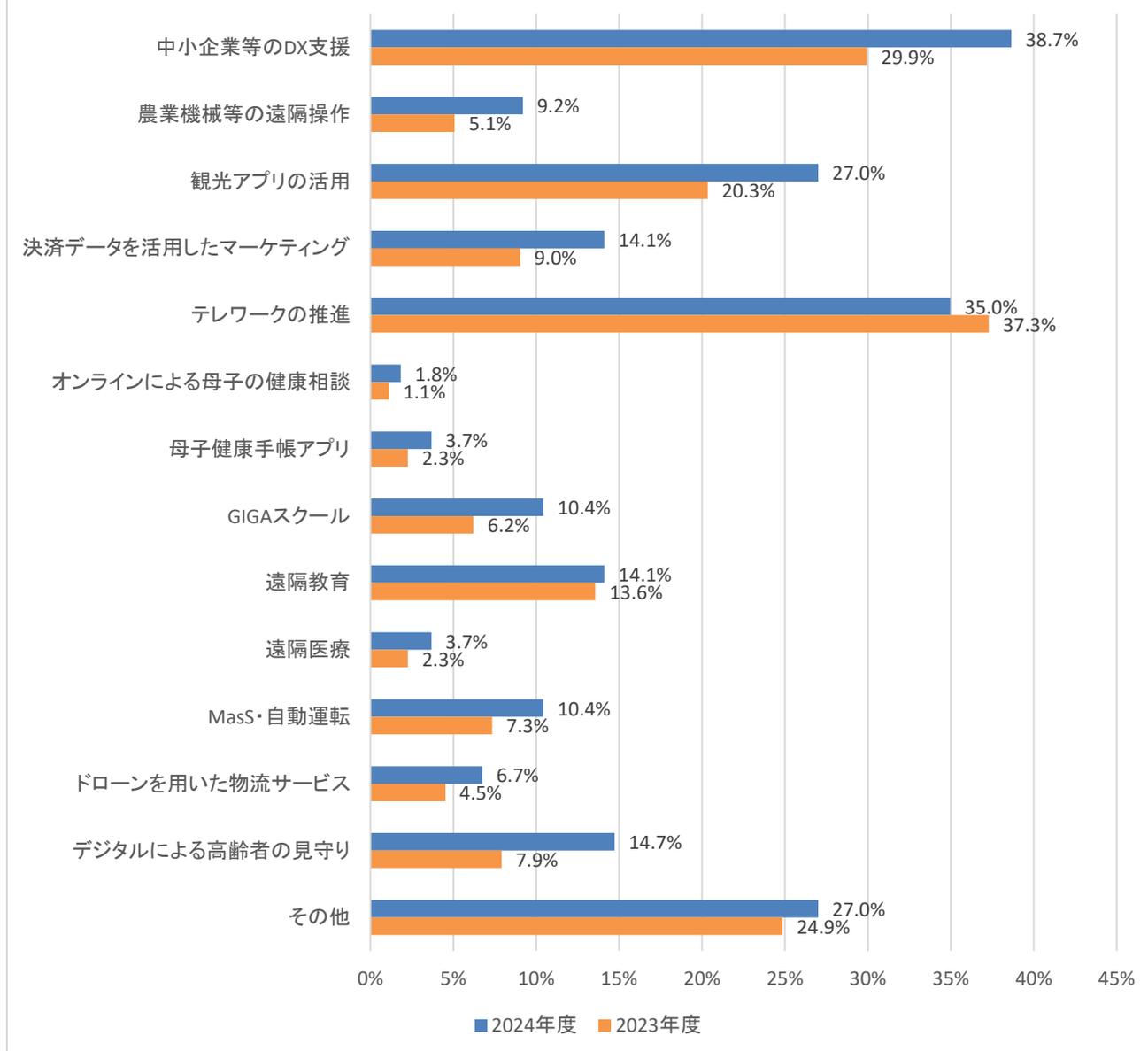
(13) 上記設問で「はい」と回答された方で、どのような取組や活動を行なっているかお聞かせください。【複数回答可】¹

デジタル利活用による地方創生の取組や活動の具体的な事例としては、「中小企業等の DX 支援」と回答した割合が 38.7%と最も多く、次いで、「テレワークの推進」「観光アプリの活用」と続いた。この傾向は昨年度と同様である。

「その他」の具体的な内容としては、「人流分析、情報の伝播結果の分析」「ネットを使った友の会の創設」「LINE を活用したオンライン申請」「ドローンによる新たな観光地の PR」「栽培に関する IoT 化」などがあつた。

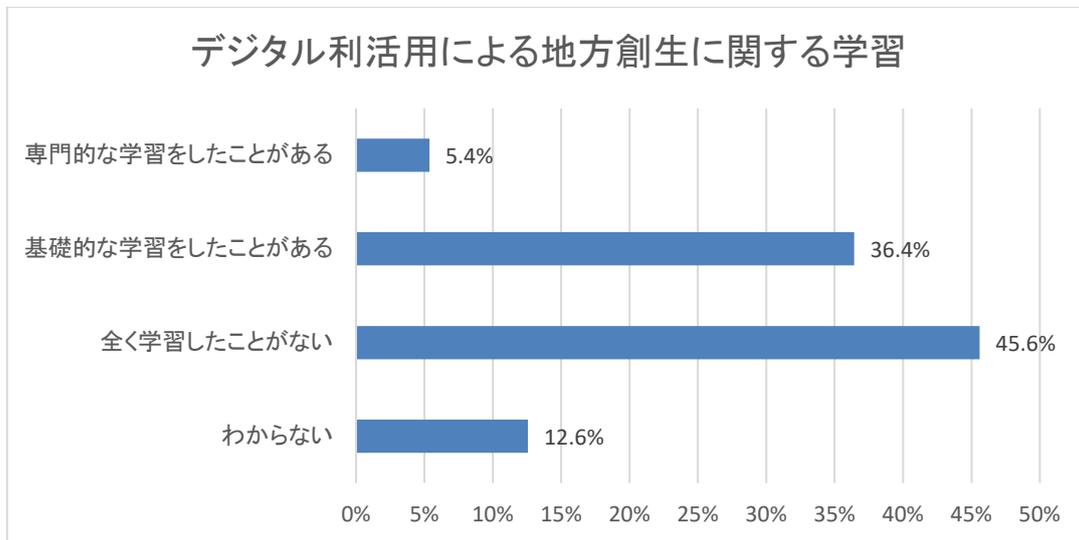
¹ デジタル利活用による地方創生とは、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速する地方創生への取組のことをいう。本アンケートでは各選択肢を取組の具体例として示した。

デジタル利活用による地方創生： どのような取り組みを行なっているか



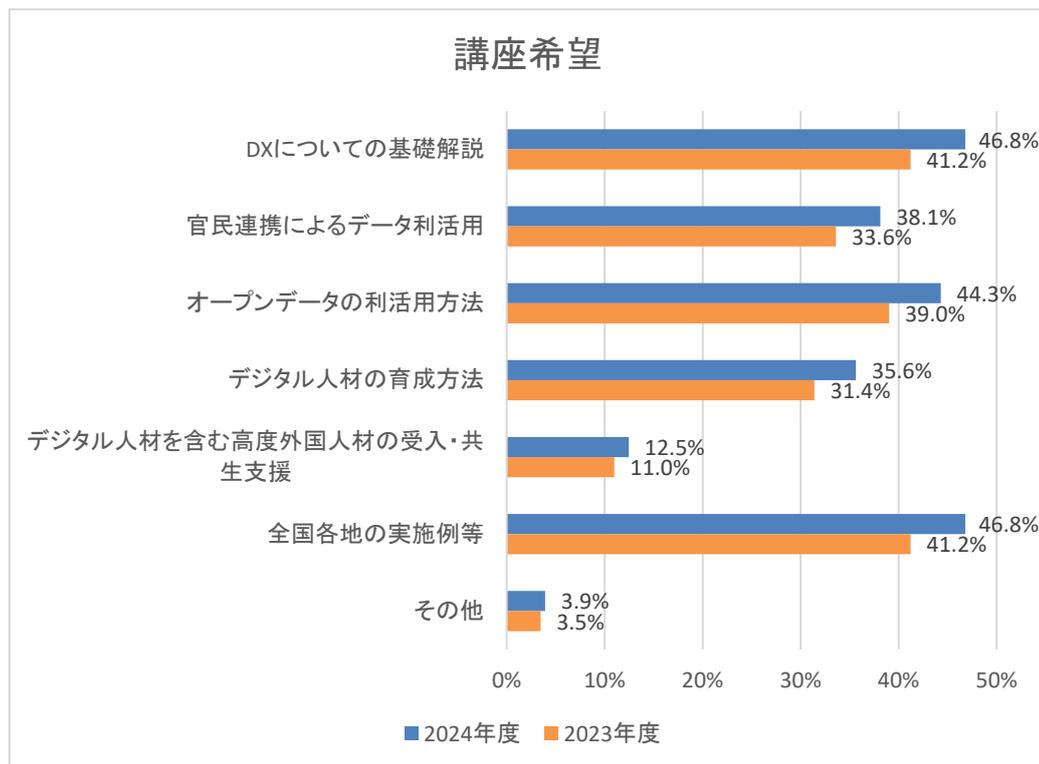
(14) デジタル利活用による地方創生について、どの程度学習していますか。【一つに回答】

回答者の中で「全く学習したことがない」が45.6%と最も多かった。続いて「基礎的な学習をしたことがある」が36.4%と多く、「専門的な学習をしたことがある」と合わせれば、4割強の回答者がデジタル利活用に関する地方創生について、何らかの学習経験があった。



(15) デジタル利活用による地方創生に向けて、どのような講座を希望しますか。【複数回答可】

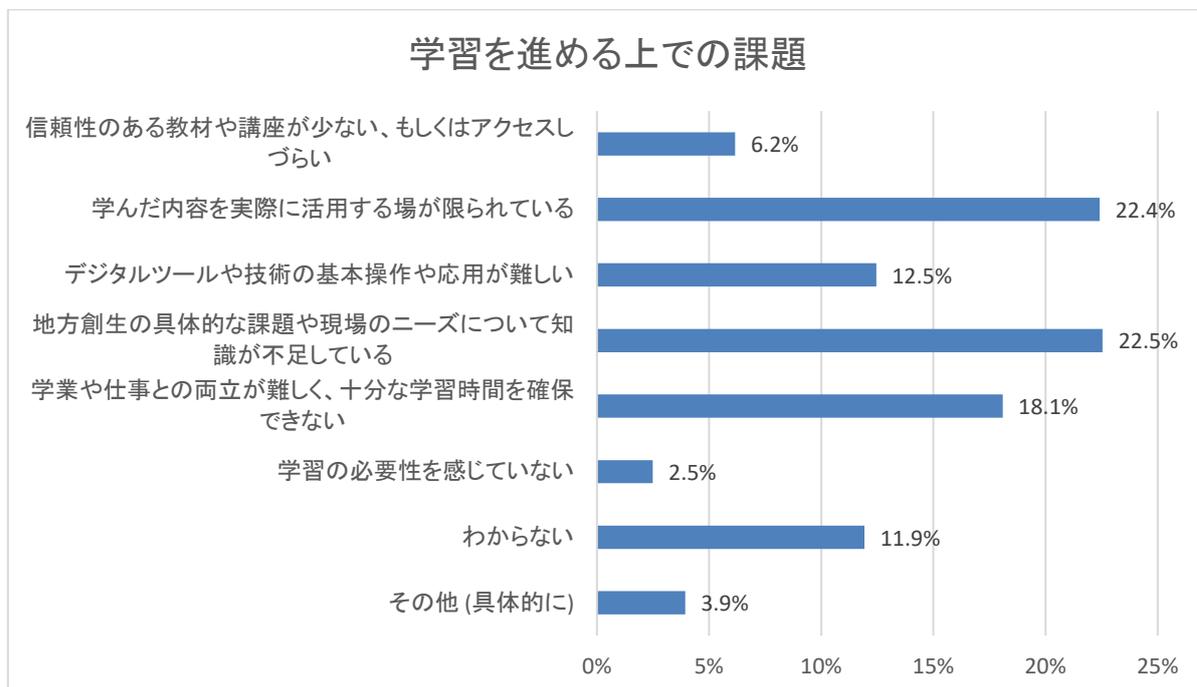
デジタル利活用による地方創生に向けた講座の希望としては、「DXについての基礎知識」と「全国各地の実施例等」が46.8%と最も多く、続いて「オープンデータの利活用方法」が44.3%と多いなど、昨年度と同様の結果だった。「その他」の具体的な内容としては、「社会のデジタル化で社会から孤立していく高齢者の現状とその解決法」「GPTsを使ったデジタル支援ツール創出の効率化」「人的交流を促すデジタル利活用のあり方」などの回答があった。



(16) デジタル利活用による地方創生の学習を進めるにあたって、何が課題だと思いますか。【1つに回答】

「地方創生の具体的な課題や現場のニーズについて知識が不足している」と「学んだ内容を

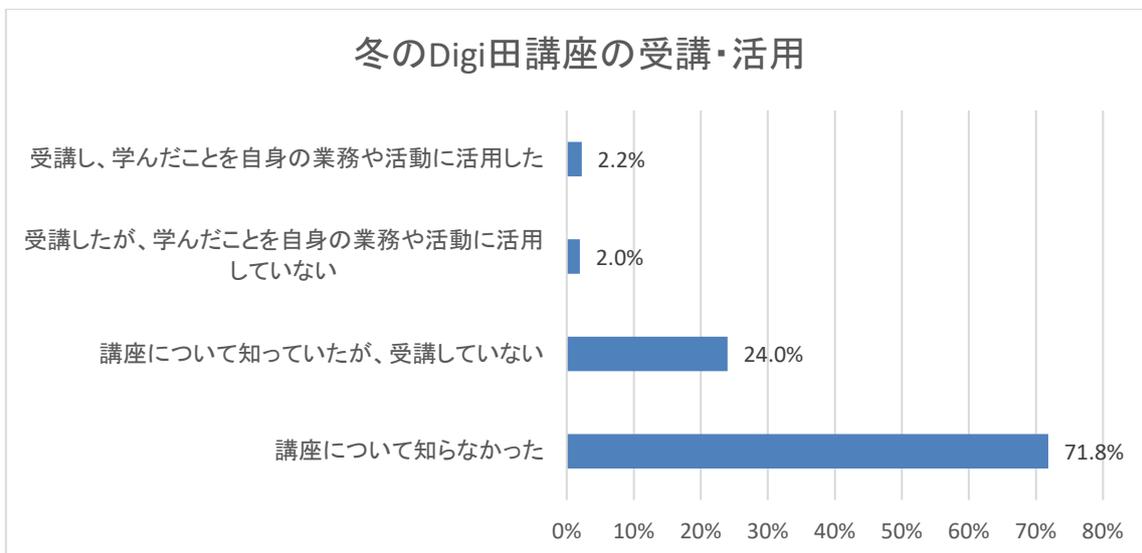
実際に活用する場が限られている」が最も多かった。続いて「学業や仕事との両立が難しく、十分な学習時間を確保できない」が多かった。「その他」の具体的な内容としては、「デジタル技術の専門知識の習得」「学習と実践を繋げ往復することができる仕組みの不足」などの回答があった。



(17) 昨年度には冬の Digi 田甲子園の事例からデジタル×地方創生の取組を学べる講座を 5 つ 開講しました。これらの講座の受講・活用状況をお伺いします。【一つに回答】²

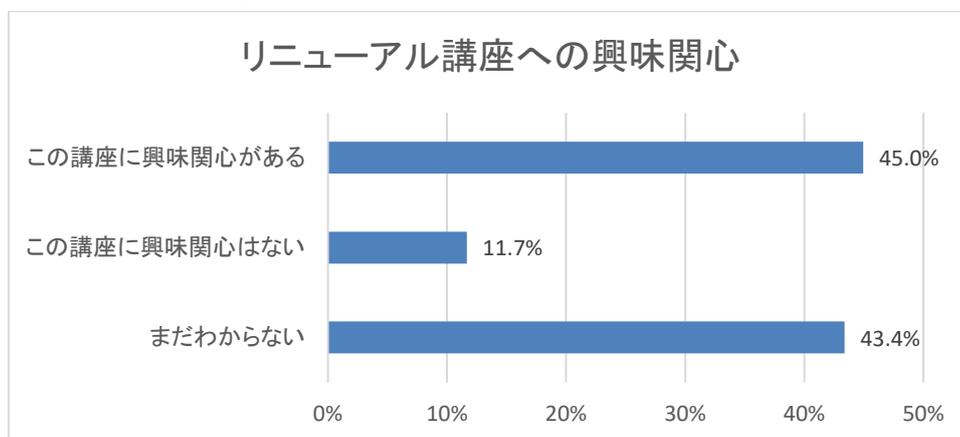
回答者の中で受講した（「受講し、学んだことを自身の業務や活動に活用した」「受講したが、学んだことを自身の業務や活動に活用していない」と回答した割合の合計）と回答した割合は 4.2%で、「職場内にフィードバックした」「施策展開の参考とした」などの回答があった。新規講座の開講については、これまでメールマガジンなどで周知を行っているものの「講座について知らなかった」と回答している割合が 71.8%となっていることから、新規講座の開講情報の周知・広報については強化していく。

²2023 年度には、以下の 5 講座を開講した。①【冬の Digi 田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 導入編（全分野）】デジタルを利活用した地域課題解決や地方創生、②【冬の Digi 田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 分野別編（医療・介護・健康）】医療 DX による誰一人取り残さない社会の実現、③【冬の Digi 田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 分野別編（観光・文化・娯楽）】観光型・環境配慮型 MaaS を用いたサステナブルツーリズムの実現と社会課題解決への取組について、④【冬の Digi 田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 分野別編（交通・物流）】交通・物流分野における「デジタル×地方創生」、⑤【冬の Digi 田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 分野別編（農林水産・食関連）】「スマート第一次産業」が導く可能性



(18) 2024年度は、デジタルを利活用した地方創生や地域課題解決（防災・防犯分野）にむけて必要な知識やノウハウを取り纏めた講座や、地方創生専門人材支援制度を紹介する講座、全国におけるデジタルを利活用した地域課題解決の事例を取り纏めた講座を制作するほか、RESAS（地域経済分析システム）に関連する講座を一部リニューアルする予定です。この講座に興味関心がありますか？【一つに回答】

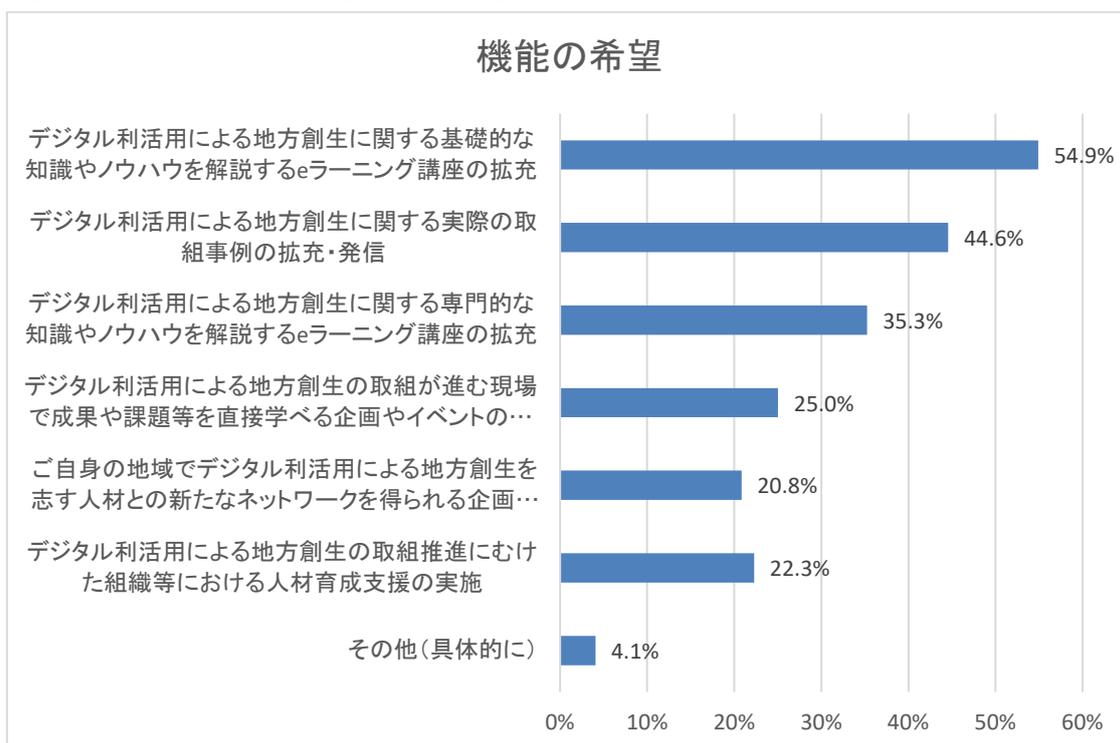
「この講座に興味関心がある」と回答した割合が4割を超えており、関心の高さが伺える。



(19) デジタル利活用による地方創生に向けて、地方創生カレッジにどのような機能を希望しますか。【複数回答可】

デジタル利活用による地方創生に向けて地方創生カレッジに求める機能としては、「デジタル利活用による地方創生に関する基礎的な知識やノウハウを解説するeラーニング講座の拡充」と回答した割合が54.9%と最も多い。「デジタル利活用による地方創生に関する実際の取組事例の拡充・発信」が44.6%、「デジタル利活用による地方創生に関する専門的な知識やノウハウを解説す

る e ラーニング講座の拡充」が 35.3%と続く。「その他」の回答の具体的な内容としては「コンテンツとその内容を求めている人とマッチングできるシステム」「成功事例ではなく失敗事例を集めた学びの場」「個別最適化された学びの提供」などがあつた。



3. まとめ

地方創生カレッジは、居住地域・年齢・職業・役職でみても幅広い層に利用されている。今回のアンケートは、受講登録者 42,784 人の中から 763 人（1.7%）から回答を得たものをまとめたものであるが、回答者の属性は地方創生カレッジの受講登録者全体の分布と概ね同様となっている。また、回答者の地方創生への関与度合についても、地方創生関連業務の経験者が半数以上を占めているが、地方創生について具体的に知らない者も含まれており、幅広い層から回答を得ている。

地方創生カレッジの良かった点として、関心のある講座が提供されていることを無料で提供されていることが評価されているほか、専門性の高い内容が提供されていることや e ラーニング形式で場所や時間の制約がなく学べることも評価されていることがアンケート結果を通じて確認できた。一方で、受講の所要時間について評価する回答割合が増加していることから、近年の学習におけるタイムパフォーマンスを重視する傾向を踏まえた対応が効果的だったと考えられる。

「連携・交流ひろば」の利用状況については、「存在を知らなかった」を含めた未利用者の割合が 76.3% と高くなっていることから、アンケート結果を踏まえ、利用者のニーズに応えるコンテンツの制作や発信を通じて利用を促していく必要があるものと考えられる。

デジタルの利活用による地方創生の取組や活動については、現時点では回答者の多くが活動を行っていないと回答しているが、地方創生カレッジの講座の受講を通じて、関心から行動へとつなげていけるよう講座制作において工夫していく必要があるものと考えられる。

地方創生カレッジの機能については、基礎的な知識・ノウハウや実際の取り組み事例を解説する e ラーニング講座の拡充を希望する回答者の声が多いことを踏まえ、講座制作をはじめとする企画・運営に取り組んでいく必要がある。

以上

デジタル利活用による地方創生の取組に関するアンケート調査

本アンケートは地方創生カレッジを活用した学びの状況や、デジタルを利活用した地方創生の取組に関して受講者の生の声を伺うことを目的とします。いただいた声は今後の講座制作の参考にするとともに、デジタルを利活用した地方創生に取り組む方に取材を行い、記事をカレッジサイト内に掲載することを予定します。また、回答いただいた内容を踏まえて、個別におすすめの講座をご案内させていただく場合がございます。

地方創生カレッジ事業を皆様にとって、より一層現場で活かせるものにするためにも、何卒ご協力のほどよろしくお願いいたします。

◎ 送信ボタンを押す前に、途中でブラウザを終了いたしますと回答内容がすべて消えてしまいますのでご注意ください。

◎ 文字を入力する質問では、半角カナは使用しないでください。

◎ *印は必須回答の項目です。

ご回答者様の情報をお教えください。

※記入いただいた個人情報は、調査結果の内容照会やお問合せ等のみに利用され、目的外の利用はいたしません。

* 1. 都道府県

※都道府県一覧より選択

* 2. 市区町村

* 3. お住まいの市区町村区分は以下のうちどれですか？[1つに回答]

1. 政令市・中核市・施行時特例市・東京23区

2. 市（政令市等以外）

3. 町・村

* 4. 職業

※職業一覧より選択

* 5. 役職 [1つに回答]

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------------|
| <input type="radio"/> 1. 経営層 | <input type="radio"/> 4. 個人事業主 |
| <input type="radio"/> 2. 管理職(部長・課長等) | <input type="radio"/> 5. 学生 |
| <input type="radio"/> 3. 非管理職(一般従業員等) | <input type="radio"/> 6. その他 |

* 6. 年齢層

地方創生カレッジ事業について

* 7. 地方創生業務への関与度合い(程度)についてお聞きします。 [1つに回答]

- 1. 現在、地方創生に関連した活動・業務に従事している
- 2. 以前、地方創生に関連した活動・業務に従事したことがある
- 3. 地方創生については知っているが、活動・業務に従事したことはない
- 4. 地方創生について具体的な内容は知らない

* 8. 地方創生に関する業務経験についてお聞きします。 [1つに回答]

- 1. 1年
- 2. 2年
- 3. 3年
- 4. 4年
- 5. 5年以上
- 6. 未経験

9. Q8.で「1.~5.」の選択肢にご回答された方は、差し支えない範囲で具体的にどのような地域活動かお聞かせください（任意）

10. 地方創生カレッジのeラーニング講座の受講状況をお聞かせください。[1つに回答]

- 1. 受講したことはない
- 2. 受講したことはあるが修了した講座はない
- 3. 受講修了した講座が1つある
- 4. 受講修了した講座が2つ以上ある
- 5. その他（具体的に）

11. Q10.で「2.~5.」の選択肢にご回答された方にお伺いします。地方創生カレッジでの受講がご自身の業務にどの程度役に立ったかお聞かせください。[1つに回答]

- 1. 大いに役に立った
- 2. 役に立った
- 3. 変わらない
- 4. 役に立たなかった
- 5. 全く役に立たなかった

12. Q11で「1. 大いに役に立った」もしくは「2.役に立った」とご回答された方にお伺いします。地方創生カレッジの良かった点をお聞かせください。[複数回答可]

- 1. 関心のある講座テーマがあった
- 2. 講座の内容が専門的で知識向上に役立った
- 3. 講座の受講時間がちょうどよかった
- 4. 受講料が無料だった
- 5. 場所や時間の制約のないeラーニング形式がよかった
- 6. その他（具体的に）

* 13. 地方創生カレッジで学習された知識等は、どのような実務や地域活動に活かされましたか。[複数回答可]

- 1. 地方創生に関する専門的知識・スキルの習得
- 2. 地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実
- 3. 地方創生に関する事業の創出・新規起業
- 4. 地域経済に関する分析や実態把握・課題研究
- 5. 地方創生関連主体や関係者への助言・アドバイス・コンサルティング
- 6. 地方創生に関するビジネスパートナーや取引先の開拓、人脈形成
- 7. 所属組織内の研修への展開・活用
- 8. あまり役に立たなかった
- 9. その他(具体的に)

14. Q.13で「1.～7.」の選択肢にご回答された方は、差し支えない範囲で具体的な活用事例をお聞かせください[任意]

15. Q.13で「8. あまり役に立たなかった」とご回答された方にお伺いします。「あまり役に立たなかった」と感じた理由としてあてはまるものを選択してください。[複数回答可]

- 1. 必要な専門的知識・スキルを上げた講座がなかった
- 2. 必要な専門的知識・スキルを上げた講座はあったが、内容が古くなっていた
- 3. 必要な専門的知識・スキルを上げた講座はあったが、内容が難解で理解できなかった
- 4. 講座を受講するのに必要な時間が長くて修了まで学習できなかった
- 5. 登録しただけで講座を受講するつもりがなかった
- 6. サイトの利用方法がよくわからなかった
- 7. その他(具体的に)

* 16. 地方創生カレッジに実装されると望ましい機能がございましたら、お聞かせください。[複数回答可]

- 1. テーマ別おすすめ受講コース (https://chihousei-college.jp/course_recommendation.html) の拡充
- 2. 講座修了や獲得したスキル・知識を証明するデジタルバッジ等の付与
- 3. 他ユーザーとの交流機会の創出 (例：仮想空間における交流など)
- 4. サイト内検索機能の充実 (例：チャットボットを活かした検索機能の充実など)
- 5. その他 (具体的に)

* 17. 地方創生カレッジの関連サイトの「連携・交流ひろば」の利用状況についてお聞かせください。[1つに回答]

地方創生「連携・交流ひろば」は、地方創生に携わる関係者が知見を共有し、相互にアイデアを提案するためのプラットフォームで、交流や質問のできる掲示板や地方創生の取組に参考となる事例などを豊富に掲載しています。URL：

<https://www.chihousei-hiroba.jp/>

- 1. 閲覧のみ
- 2. 閲覧と書き込み
- 3. 利用していない
- 4. 存在を知らなかった

18. 「連携・交流ひろば」における以下のコンテンツのうち、特に関心のあるものをお聞かせください。[複数回答可]

- 1. 全国で活躍する地方創生専門人材 (<https://www.chihousei-hiroba.jp/experts/index.html>)
- 2. 実践事例紹介 (<https://www.chihousei-hiroba.jp/examples.html>)
- 3. 地方創生交流掲示板 (<https://www.chihousei-hiroba.jp/bbs/>)
- 4. 人材紹介業務の実務に役立つコンテンツ (<https://www.chihousei-hiroba.jp/recruitment.html>)

- 5. 地方創生イノベーション発想塾 (https://www.chihousei-hiroba.jp/hassojuku_top.html)
- 6. イベント・調査報告 (<https://www.chihousei-hiroba.jp/event.html>)
- 7. 地方創生×デジタル (https://www.chihousei-hiroba.jp/regional-revitalization_digital/)
- 8. その他 (具体的に)

デジタル利活用による地方創生の取り組みについて

* 19. ご自身でデジタル利活用による地方創生の取り組みや活動を行なっていますか。[1つに回答]

- 1. はい
- 2. いいえ

20. Q.19で「1. はい」とご回答された方にお伺いします。どのような取り組みや活動を行なっているかお聞かせください。[複数回答可]

デジタル利活用による地方創生とは、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速する地方創生への取組のことをいいます。具体例としては以下の選択肢のような取り組みが挙げられます。

- 1. 中小企業等のDX支援
- 2. 農業機械等の遠隔操作
- 3. 観光アプリの活用
- 4. 決済データを活用したマーケティング
- 5. テレワークの推進
- 6. オンラインによる母子の健康相談
- 7. 母子健康手帳アプリ
- 8. GIGAスクール
- 9. 遠隔教育

- 10.遠隔医療
- 11. MasS・自動運転
- 12. ドローンを用いた物流サービス
- 13. デジタルによる高齢者の見守り
- 14. その他(具体的に)

* 21. デジタル利活用による地方創生について、どの程度学習していますか。[1つに回答]

- 1. 専門的な学習をしたことがある
- 2. 基礎的な学習をしたことがある
- 3. 全く学習したことがない
- 4. わからない

* 22. デジタル利活用による地方創生に向けて、どのような講座を希望しますか。[複数回答可]

- 1. DXについての基礎解説
- 2. 官民連携によるデータ利活用
- 3. オープンデータの利活用方法
- 4. デジタル人材の育成方法
- 5. デジタル人材を含む高度外国人材の受入・共生支援
- 6. 全国各地の実施例等
- 7. その他(具体的に)

23. Q21～22の回答内容に応じて、おすすめ講座をご案内する可能性があります。ご案内を希望しますか？[1つに回答]

- 1. 希望する
- 2. 希望しない

24. Q23で「1.希望する」と回答された方は、以下にメールアドレスをご記入ください。

* 25. デジタル利活用による地方創生の学習を進めるにあたって、何が課題だと思いますか。[1つに回答]

- 1. 信頼性のある教材や講座が少ない、もしくはアクセスしづらい
- 2. 学んだ内容を実際に活用する場が限られている
- 3. デジタルツールや技術の基本操作や応用が難しい
- 4. 地方創生の具体的な課題や現場のニーズについて知識が不足している
- 5. 学業や仕事との両立が難しく、十分な学習時間を確保できない
- 6. 学習の必要性を感じていない
- 7. わからない
- 8. その他(具体的に)

* 26. 昨年度には冬のDigi田甲子園の事例からデジタル×地方創生の取組を学べる講座を5つ開講しました¹。これらの講座の受講・活用状況をお伺いします。[一つに回答]

¹以下5講座を開講：

【冬のDigi田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 導入編（全分野）】
デジタルを利活用した地域課題解決や地方創生

<https://chihousei-college.jp/e-learning/basic/introduction/201.html>

【冬のDigi田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 分野別編（医療・介護・健康）】医療DXによる誰一人取り残さない社会の実現

<https://chihousei-college.jp/e-learning/expert/synthesis/introduction/202.html>

【冬のDigi田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 分野別編（観光・文化・娯楽）】観光型・環境配慮型MaaSを用いたサステナブルツーリズムの実現と社会課題解決への取組について

<https://chihousei-college.jp/e-learning/expert/synthesis/introduction/203.html>

【冬のDigi田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 分野別編（交通・物流）】交通・物流分野における「デジタル×地方創生」

<https://chihousei-college.jp/e-learning/expert/synthesis/introduction/204.html>

【冬のDigi田甲子園事例から紐解くデジタル利活用による地方創生 分野別編（農林水産・食関連）】「スマート第一次産業」が導く可能性

<https://chihousei-college.jp/e-learning/expert/synthesis/introduction/205.html>

- 1. 受講し、学んだことを自身の業務や活動に活用した
- 2. 受講したが、学んだことを自身の業務や活動に活用していない
- 3. 講座について知っていたが、受講していない
- 4. 講座について知らなかった

27. Q.26で「1. 受講し、学んだことを自身の業務や活動に活用した」とご回答された方にお伺いします。差し支えない範囲で具体的な事例をお聞かせください [任意]

今年度はDigi田甲子園2023等の事例からご自身の組織（民間企業等）でデジタルを利活用した地方創生や地域課題解決に取り組むための知識や手法・ノウハウ等を学べる以下の講座を開講する予定です。開講する予定講座に対する興味・関心をお伺いします。

* 28. 2024年度は、デジタルを活用した地方創生や地域課題解決（防災・防犯分野）にむけて必要な知識やノウハウを取り纏めた講座や、地方創生専門人材支援制度を紹介する講座、全国におけるデジタルを活用した地域課題解決の事例を取り纏めた講座を制作するほか、RESAS（地域経済分析システム）に関連する講座を一部リニューアルする予定です。この講座に興味関心がありますか？[一つに回答]

- 1. この講座に興味関心がある
- 2. この講座に興味関心はない
- 3. まだわからない

* 29. デジタル利活用による地方創生に向けて、地方創生カレッジにどのような機能を希望しますか。[複数回答可]

- 1. デジタル利活用による地方創生に関する基礎的な知識やノウハウを解説するeラーニング講座の拡充
- 2. デジタル利活用による地方創生に関する専門的な知識やノウハウを解説するeラーニング講座の拡充
- 3. デジタル利活用による地方創生に関する実際の取組事例の拡充・発信
- 4. ご自身の地域でデジタル利活用による地方創生を志す人材との新たなネットワークを得られる企画やイベントの実施
- 5. デジタル利活用による地方創生の取組が進む現場で成果や課題等を直接学べる企画やイベントの実施
- 6. デジタル利活用による地方創生の取組推進にむけた組織等における人材育成支援の実施
- 7. その他(具体的に)

* 30. 本アンケートにご回答いただいた方の中から個別に地方創生の取組に関するヒアリングや取材等をお願いする場合がございます。ヒアリングや取材のお願いに関する連絡をしても差し支えない場合は、その旨お知らせください。ご協力は任意です。[一つに回答]

- 1. 連絡してもよい
- 2. 連絡を希望しない

31. Q30で「1. 連絡してもよい」と回答された方は、以下に氏名をご記入ください。

32. Q30で「1. 連絡してもよい」と回答された方は、以下に連絡を希望するメールアドレスをご記入ください。Q24で記入されたメールアドレスへの連絡を希望される方は、「Q24と同じメールアドレス」を選択してください。

- Q24に記入したメールアドレスへの連絡を希望する
- その他のメールアドレスへの連絡を希望する（以下にご記入ください）

完了

Powered by



[アンケート・フォームの作成がいかに簡単か](#)を見てみましょう。

[プライバシー&Cookieに関するお知らせ](#)